

平成 28 年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

— 目 次 —

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業	4
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	5
4	安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業	7
5	調査研究(開発)事業	9
6	建設業におけるメンタルヘルス対策の進め方に関する研修会	11
7	専門家による技術指導・支援事業	11
8	国からの付託事業	12
9	その他	16
II	会議開催等	19
1	諸会議の開催	19
2	表彰・顕彰	21
3	建災防セーフティエキスパートの活動	22
III	効率的事業運営体制の整備等	23
1	個人情報保護に関するコンプライアンス等	23
2	情報セキュリティ対策	23
3	事務所の移転	23
IV	参考 支部主要事業報告	24

I 具体的な活動内容

1 教育事業

昨年度、労働安全衛生規則の一部が改正され、特別教育の対象業務に、足場の組立て、解体又は変更（以下、「足場の組立て等」という。）の作業に係る業務が追加された（平成27年7月1日施行）ことを受け、本部で新規に作成したテキストやDVDなど視聴覚教材を活用して、企業等で教育を行う者を対象に足場の組立て等特別教育講師養成講座を実施した。

また、現下の教育ニーズに応えるため、熱中症予防指導員教育、自由研削砥石（グラインダ）特別教育、巻上げ機（ウインチ）特別教育、低圧電気取扱い業務特別教育、酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育及び建設従事者教育等の講師養成講座を実施した。

さらに、各支部による安全衛生教育及び各種作業主任者技能講習等を適正に推進するための支援を行った。

(1) 本部教育部で実施した講座

支部及び各企業内で実施する各種教育研修のための講師養成講座を実施し、講師に必要な知識及び技法等を付与した。

本年1月末までの実績のうち特に建設業安全衛生推進者（初任時教育）講師養成講座、有機溶剤業務管理者講習、石綿取扱い作業従事者特別教育講師養成講座において、建設企業やその他業種からの受講ニーズが高まり、当初計画よりも10%以上受講者数を伸ばした。

その結果、本部教育部の平成28年度の実績は、15講座、延べ42回、修了者2,019名となった。

(2) 建設業安全衛生教育センターで実施した講座等

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材育成を推進するため、国家資格取得のための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

本年度においては「建設技術者安全衛生管理講座（所長コース）」について、企業からの要請により、出張講座を追加開催した。

また、「工事主任コース」については、米軍基地関連企業からの受講ニーズに応え、昨年度に引き続き実施するとともに、同コースの5年毎の再教育用講座として「SSHORフレッシュャーコース」を昨年度より新設し出張講座を開催した。

さらに本年度は、米軍基地内で建設工事を行う現場において、墜落防止に関する

トレーナーを育成することを目的とした「墜落保護担当責任者（CP）コース」を新設し、教育センター（佐倉）及び沖縄地区にて出張講座を開催した。

また、ロープ高所作業特別教育の実施における支部への支援について、建設業に特化した「ロープ高所作業（のり面）特別教育（学科・実技教育）講師養成講座」を開催した。

これらの講座を含め、教育センターの平成28年度の実績は、19講座、延べ93回、修了者1,544名となった。

(3) 新規に開講した講座

現下の教育ニーズと関係行政からの通達等に基づき、時宜を得た教育研修を開催し、かつ、以下の教育を新規に取り組んだ。

① 足場の組立て等特別教育講師養成講座

足場の組立て等特別教育の一層の推進を図るため、本部において企業で当教育の講師を担当する者を対象とした講師養成講座を実施した。

また、足場の組立て等特別教育講師養成講座では、開講日の周知後直ちに定員に達する状況が続いたため平成29年2,3月において追加開催を計画し募集を行った。

ア 「足場の組立て等特別教育講師養成講座」の実施（企業対象、教育部実施）

7回開催

イ 足場の組立て等特別教育リーフレット作成配布

配布部数6,280部

ロ 足場の組み立て等業務に関する各種教育のご案内パンフレット

30,000部作成

(参考)

講座名	開催場所	回数	修了者数
足場の組立て等特別教育講師養成講座	本部	7回	420名
足場の組立て等特別教育	39支部	154回	6,274名
足場の組立て等特別教育（時間短縮）	47支部	1,302回	40,811名

② 熱中症予防指導員教育等

平成28年2月に厚生労働省から発出された「平成28年の建設業における熱中症予防対策の重点的な実施について」において示された教育カリキュラムに基づいた研修を推進するため、テキスト及び講座で使用する資料を改訂するとともに、本部と支部が連携し積極的に教育を実施した。

ア 「建設業等における熱中症予防指導員研修講師養成講座」の実施

（企業対象、教育部主催）2回開催

- イ 「建設業等における熱中症予防指導員・管理者研修講師養成講座」の実施
 (企業対象、教育部主催) 2回開催
- ウ 知っていますか! 熱中症の恐ろしさ (周知用) リーフレット作成配布
 配布部数 13,650部

(参考)

講座名	開催場所	回数	修了者数
建設業等における熱中症予防指導員研修講師養成講座	本部	2回	80名
建設業等における熱中症予防指導員・管理者研修講師養成講座	本部	2回	83名
建設業等における熱中症予防指導員研修	37支部	87回	2,324名
建設業等における作業者のための熱中症予防教育	6支部	11回	271名

(4) 支部教育事業への支援

支部で任命している実施管理者等を対象とした技能講習実施管理者研修を6ブロックにおいて開催し、同研修ではグループ討議を取入れ実施管理者として技能講習運営上の問題とその対策の討議を行うとともに、近隣支部との情報共有を図った。

また、本部監査を28年度は5支部に対して行い、各種技能講習の実施運営状況を確認するとともに必要に応じ指導等を行い、適正な業務運営を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(コスモス)推進事業

労働災害の防止は、経営トップのリーダーシップの下に、従業員等の関係者が一体となって安全衛生管理を組織的かつ計画的に推進する「コスモスガイドライン」に基づくコスモスを社内に構築し、これを運営することが最も効果的と考える。

このため、次の事項を実施した。

(1) コスモス普及促進事業の推進

- ① コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用への支援、また、このシステムに係る教育、講演等、建設事業場の同システムに係る個別ニーズに対応する支援サービスを2企業に対して3回実施した。この支援サービスの拡大を図るため、建設企業約1,000社に案内リーフレットを配布し周知を図った。
- ② コスモスの一層の周知を図るために、支部との協力のもと、建設事業場、建設工事発注者等を対象とした、コスモスの必要性、内容等について解説する「コスモス説明会」の案内書を配布するとともに、建災防ホームページに掲載し、東京都港区、大阪市、福岡市、大分市の4会場で開催した。
- ③ 認定件数の増加を図るため、コスモス認定を取得した企業のその後の災害減少率が建設業全体における災害の減少率より、13ポイントも大きいというコスモス認定の効果などを内容とした「コスモス認定を取得しましょう！」パンフレットを作成し、建設企業約1,000カ所に配布するとともに、その効果を全国支部事務局長会議、コスモス説明会等にて説明を行うなど、認定事業の普及に努めた。
- ④ 建設工事の入札参加資格審査や総合評価方式において、コスモス認定証の取得に対する加点や評価を行う建設工事発注者約500機関に、「コスモス認定を取得しましょう！」パンフレットなどコスモス認定に係るパンフレットを送付し、コスモス認定の内容等の周知を図った。
- ⑤ コスモスに関心をもっている方を対象に、コスモスの実施運用の方法など研究発表を行う全国建設業労働災害防止大会コスモス部会を開催した。また、コスモス部会終了後にコスモス認定事業場を対象にコスモス運用時の改善事例等の研究発表を行うコスモス認定事業場交流会を開催し、安全衛生水準向上への手掛かりをつかむための情報交換がなされた。

(2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した建設事業場が、同システムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合、認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付するコスモス認定を41件（一括認定7件（更新5件、新規2件）、個別認定34件（更新24件、新規10件））に対して実施した。

（平成29年3月末日現在、コスモス認定数は、247事業場である。）

(3) 労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際的動向の把握

労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際標準化への情報については、（一社）日本規格協会設置の国際標準化の委員として参加するなどして収集を行い、国際標準化への動向を踏まえたコスモス認定の方向性を広報誌「建設の安全」に掲載するとともに、全国大会コスモス部会等において説明を行い情報の共有を図った。

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

(1) 第53回全国建設業労働災害防止大会（名古屋大会）の開催

① 開催準備活動

ア 式典部会、専門部会（建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、住宅部会、コスモス部会）を設置し、部会毎に委員会を開催した。

委員会開催 5回

イ 安全衛生表彰委員会の開催

委員会開催 1回

ウ 合同実行委員会

委員会開催 1回

② 第53回全国建設業労働災害防止大会の開催

ア 第1日：総合集会 平成28年9月29日（木）

○名古屋国際会議場 [メインホール 他]

参加人員 4,200人

イ 第2日：専門部会 平成28年9月30日（金）

○名古屋国際会議場

◎建築部会 [レセプションホール]

参加人員 410人

◎土木部会 [白鳥ホール（南）]

参加人員 370人

◎安全衛生教育部会 [センチュリーホール]

参加人員 470人

◎住宅部会 [白鳥ホール（北）]

参加人員 300人

- ◎コスモス部会 [国際会議室] 参加人員 145人
 ◎コスモス交流会・シンポジウム [センチュリーホール他] 参加人員 105人
- ウ 安全衛生保護具・測定機器・安全標識等展示会の開催
 安全衛生保護具等展示会を名古屋国際会議場イベントホールにて両日開催した。
- エ 大会関係資料及び図書の発行
- | | |
|------------------------------|---------|
| (イ)全国大会案内書 | 67,500部 |
| (ロ)全国大会資料集 (研究論文集(CD-ROM付き)) | 5,000部 |

③ CPDSプログラム

専門部会の聴講者については、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会の継続学習制度(CPDS)のユニットが取得できた。

(2) 第54回全国建設業労働災害防止大会（札幌大会）開催の準備

- ① 第54回全国建設業労働災害防止大会の会場の使用等について、決定するため、会場の視察等を行った。

日 時：平成28年12月7日(水)、8日(木)

場 所：北海道立総合体育センター、札幌コンベンションセンター

- ② 推進会議の開催

第54回全国建設業労働災害防止大会の概要等について、厚生労働省、国土交通省、業界代表者に説明を行い協力を要請した。

日 時：平成29年2月21日(火)

場 所：法曹会館「富士の間」

- ③ 専門部会委員会

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会の各部会毎に委員会を開催した。

(3) 安全祈願祭の実施

全国安全週間の冒頭を飾る行事として、平成28年7月1日、明治神宮神楽殿において、約250人の参加を得て安全祈願祭を実施した。

(4) 広報資料の作成・頒布

会員等及び協会が実施すべき重点事項並びに労働災害防止対策をまとめた「平成28年度建設業労働災害防止対策実施事項」、広報誌「建設の安全」等を作成・頒布し、労働災害防止対策の周知徹底に努めた。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等における労働災害防止活動に係る各種実施要領の作成について検討した。 委員会開催 5回
- ② 広報誌「建設の安全」の内容等について検討するため、広報編集委員会を開催し、検討した。 委員会開催 1回
- ③ 広報関係資料の作成・頒布

ア 平成28年度建設業労働災害防止対策実施事項	67,000部
イ 広報誌「建設の安全」(10回発行)	各号 67,500部
ウ 全国安全週間実施要領	124,000部
エ 全国労働衛生週間実施要領	88,000部
オ 建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	87,000部
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	80,000部

4 安全衛生教育用テキスト、用品の新規開発等及び頒布促進に係る事業

労働災害発生動向、業界のニーズ、法改正等に対応した安全衛生教育用テキストの新規開発及び既存テキストの改訂・修正を行った。

また、安全衛生用品についても業界のニーズや法改正、技術革新等に合わせて新規開発や導入を進め、建設現場の労働災害防止活動をより効果的かつ効率的に実施できる用品の充実を図った。

(1) 安全衛生教育用テキストの新規開発（新シリーズ含む）

- ① 「建設現場等で熱中症を防ぐためのポイント」
- ② 「建設業におけるメンタルヘルス対策の進め方」
- ③ 「裁判例から学ぶ建設業のメンタルヘルス」
- ④ 「新版 車両系建設機械（整地等・掘削用）運転業務の安全」
- ⑤ 「改訂版 木造建築物解体作業の安全」
- ⑥ 「平成28年度 建設業安全衛生早わかり」
- ⑦ 「建設業安全衛生年鑑（平成28年版）」
- ⑧ 「新版 目で見える安全（土木工事編）」

⑨「新版 目で見る安全（建築工事編）」

⑩ その他

平成29年2月20日付で発出された「建設業における職長等及び安全衛生責任者の能力向上教育に準じた教育について」の通達に基づき、「職長・安全衛生責任者能力向上教育テキスト」を新たに開発するため、「職長等能力向上教育あり方検討会」を設置し、当検討会においてテキスト内容等について検討し取り纏め作業を行った。

(2) 既存テキストの改訂・修正

- ①「改訂版 建設業における粉じんによる疾病の防止」
- ②「新石綿技術指针对応版 石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」
- ③「新版 建設業等における熱中症の予防（指導員・管理者用テキスト）」
- ④「建設現場等で熱中症を防ぐために（作業員用テキスト）」
- ⑤「新版 職長・安全衛生責任者教育テキスト」
- ⑥「クレーン機能付きドラグ・ショベルの安全作業」
- ⑦「改訂版 足場の組立て等作業の安全」
- ⑧「足場の組立て等工事の作業指針（作業主任者技能講習テキスト）」
- ⑨「新石綿技術指针对応版(H26施行)建設業目で見ると石綿作業の安全」

(3) 安全衛生用品の開発

- ①「熱中症防止のぼり」2種
- ②「熱中症対策用品」3種
- ③「用品・記念品」1種
- ④「救急・非常時対策用品」1種
- ⑤「三大災害絶滅運動ステッカー」1種
- ⑥「新作常時用ポスター」4種

(4) 安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布

会員企業等が実施する労働災害防止活動を支援するため、安全衛生教育用テキストや安全衛生意識の啓発用ポスター、のぼり、保護具等を有料頒布した。

① 安全衛生教育用テキスト頒布数

項 目	頒布数
技能講習用テキスト	133,500部
特別教育用テキスト	485,200部

その他の安全衛生教育用テキスト	328,000部
計	946,700部

② 安全衛生用品頒布数

項目	頒布数
ポスター関係	543,800枚
のぼり、標識等関係	148,400枚
計	692,200枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材頒布数

項目	頒布数
ビデオ・DVD	874枚
CD-ROM	910枚
計	1,784枚

(5) 安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進活動

安全衛生教育用テキスト、安全衛生用品の頒布促進を図るため、以下の活動を行った。

① テキスト等のニーズ調査

全国建設業労働災害防止大会でのアンケート調査

② カタログ、広告等による周知

ア 年度毎に発行する「安全衛生図書・用品カタログ」及び各週間に発行する「用品カタログ」の作成、配布

(ア) 安全衛生図書・用品カタログ 95,000部

(イ) 用品カタログ 366,600部

イ HPへの広告掲載 16件

ウ 新刊テキスト頒布促進用リーフレットの作成、配布 32,000部

エ 新聞等への情報提供及び記事掲載依頼 26件

オ 「建設の安全」等、他団体会報誌への情報提供及び記事掲載依頼 26件

5 調査研究(開発)事業

建設投資が増加するなか、現場管理者及び熟練労働者の不足、安全衛生指導能力を有する者の減少等に伴い、労働災害の発生を減少させるための現場パトロールや安全

衛生教育等の取組が困難な状況となっている。このようなことから、管理者、作業者等の安全衛生教育を充実させる必要があり、それに必要な教育教材の改訂、開発のための調査研究を実施した。

また、労働安全衛生法の一部改正により、ストレスチェックが義務付けられ、建設業におけるメンタルヘルス対策の取組が求められる状況となったことから、建設現場において無記名ストレスチェックを実施し、建設労働者のストレス状況について調査を行った。このような新たな取組を実施するため、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを本部に配置し、建設事業者からの相談に応じるとともに、有効な対策の周知・啓発を行った。

さらに、木造住宅等低層工事現場の墜落災害防止対策及び様々な建設現場で使用される保護具について、現場状況に適した使用方法等の検討を行った。

(1)安全衛生教育教材に関する調査研究

メンタルヘルス対策の普及啓発のために、「建設業におけるメンタルヘルス対策の進め方」、「裁判例から学ぶ建設業のメンタルヘルス」のテキストを作成した。

(2)安全衛生対策に関する調査研究

① 平成28年度建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会

平成27年度に委員会で提案された「建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック」手法の活用について検討を重ね、建設現場用のストレス判定図の標準値を作成する等当該手法の深化を図った。

そして、この結果を広く周知するため、全国大会でのメンタルヘルス対策シンポジウム等を実施した。

また、当該手法に加えて、職場環境を改善するためのツールとして、無記名ストレスチェック結果に基づく職場環境改善シート（RA方式）を作成し、建設現場にて試行実施を行った。

委員会開催 5回
アンケート調査 1回
実態調査 3回

② 木造家屋等建築工事安全対策委員会

低層住宅建築工事において、軸組時における墜落災害の問題が提言された。

委員会開催 1回

③ 保護具等に関する調査研究委員会

フルハーネス型安全帯について検討を行った。

製造工程、落下試験等を行い、安全帯の有効性を確認した。

委員会開催	6回
実態調査	1回

④ 新工法等に関する調査研究

次年度の調査研究テーマであるICTを活用した建設安全のあり方に関する資料調査を行った。

(3)メンタルヘルス対策に関する実態調査

建設現場に従事する労働者に対して、建設労働者のストレス状況等の現状を把握するとともに、建設業版の無記名ストレスチェックによる標準値を作成するため、職業性ストレス簡易調査票を用い調査を実施した。

現場数：109現場
対象労働者数：約6,000名

(4)安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

- ① 安全衛生活動に熱心に取り組んでいる企業に対し、公共工事等の発注者が実施する安全衛生活動に対する評価・優遇措置について調査を実施した。
- ② 「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者の経営審査事項加点等一覧」の広報、周知を行った。

6 建設業におけるメンタルヘルス対策の進め方に関する研修会

建設事業者等に対して、メンタルヘルス対策に関する自社での取り組み方法、現場での実施方法等について、メンタルヘルス対策の普及啓発用に作成したテキストを用いて、研修会を開催し、建設現場におけるメンタルヘルス対策の普及・啓発を図った。

開催地：東京1回、大阪1回

7 専門家による技術指導・支援事業

(1)安全・衛生管理士による技術指導・支援事業

会員事業場、支部、分会、安全衛生協議会等に対し、建設業労働災害防止規程を踏まえた現場指導、安全衛生教育、技術指導・支援等を行った。

また、4月、7月、10月に管理士研修会議を行った。

管理士活動状況（平成28年4月～平成29年3月）

個別指導	集団指導	パトロール	講演会	講習会	調査研究等	相談	情報収集等	その他
371日 延べ569現場	106件 延べ 6,942名	32件	202回 延べ 7,913名	68回 延べ 5,047名	62回	171回	169回	944回

(2) 安全指導者による指導、支援事業

会員の中から安全衛生の専門家として安全指導者を委嘱し、都道府県支部分会に配置して、会員に対する労働災害防止規程の周知徹底、現場安全衛生パトロール等を行った。

委嘱数（平成29年3月末日現在）	3,446人
現場パトロール（ 〃 ）	延べ 3,099 回 延べ活動13,539人
講習会等の講師（ 〃 ）	延べ 374 回 延べ活動 1,007人

(3) 「モンゴル建設安全管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査」の協力について

（独）国際協力機構の依頼を受け、「モンゴル建設安全管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査」に協力するため、安全管理士を派遣した。

派遣回数 2回

8 国からの付託事業

(1) 東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

東日本大震災に係る復旧・復興工事における安全衛生対策を支援するため、国から付託を受け、本部に「東日本大震災復旧復興工事労災防止対策本部」を、岩手県、宮城県、福島県の各支部に「東日本大震災復旧復興工事労災防止支援センター」を設置し、次の事業を行った。

① 安全衛生巡回指導

建設業の安全衛生の専門家（現場巡回指導員）が、施工中の復旧・復興工事の建設事業場（現場）を訪問して、直接労働災害防止対策の指導・助言や現場で短時間で実施する「ワンポイント安全衛生教育」を行った。

指導等実施数 2,576 事業場（現場）

② 安全衛生教育

ア 基礎的な安全衛生教育

建設工事に不慣れな新規参入者等に対して、労働災害防止の重要性、労働安全衛生法令等の基本事項、労働災害防止のための知識等を習得させる安全衛生教育を行った。

教育受講者数 3,120 人

イ 専門工事業に求められる安全衛生教育

専門工事業の安全衛生管理担当の責任者等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメント、安全施工サイクル、労働災害の防止対策、安全衛生管理体制等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育受講者数 1,335 人

ウ 管理監督者等に対する安全衛生教育

店社（本店・支店等）の安全衛生担当者、現場管理を行う所長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメントを取り入れた工事安全衛生計画、事業者責任、P D C Aサイクル等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育受講者数 865 人

③ 広報

本事業の推進を図るため、事業案内用パンフレット、広報用ビデオ、ダイレクトメール、ホームページ等を使用して、事業内容の広報を行った。

(2) 平成28年熊本地震に係る復旧工事安全衛生確保支援事業

平成28年熊本地震に係る復旧工事における安全衛生対策を支援するため、平成28年12月に国から付託を受け、本部に「熊本地震復旧工事労災防止対策本部」を、熊本県支部に「熊本地震復旧工事労災防止支援センター」を設置し、次の事業を行った。

① 安全衛生巡回指導

建設業の安全衛生の専門家（現場巡回指導員）が、施工中の復旧工事の建設事業場（現場）を訪問して、直接労働災害防止対策の指導・助言や現場で短時間で実施する「ワンポイント安全衛生教育」を行った。

指導等実施数 110 事業場（現場）

② 安全衛生教育

ア 基礎的な安全衛生教育

建設工事に不慣れな新規参入者等に対して、労働災害防止の重要性、労働安全衛生法令等の基本事項、労働災害防止のための知識等を習得させる安全衛生教育を行った。

教育受講者数 374人

イ 管理監督者等に対する安全衛生教育

店社(本店・支店等)の安全衛生担当者、現場管理を行う所長等に対して、その役割と職務、労働災害防止の手法であるリスクアセスメントを取り入れた工事安全衛生計画、事業者責任、PDCAサイクル等への理解を深めるための安全衛生教育を行った。

教育受講者数 341人

③ 広報

本事業の推進を図るため、事業案内用パンフレット、ダイレクトメール、ホームページ、新聞広告等を使用して、事業内容の広報を行った。

(3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた建設投資の増大による人手不足に対して、新規入職者等の経験が浅い工事従事者等への安全衛生教育や施工業者への技術指導等を行うことにより、更なる安全管理の徹底を図るため、建災防本部に中央指導員、東京・埼玉・神奈川・千葉県支部に支援員、指導員を配置した。

また、各種教育テキスト等を作成し、新規入職者等、外国人建設就労者、外国人建設就労者を雇用する事業者に対して安全衛生教育を行い、工事現場に対する助言指導を実施し、ハーネス型安全帯の普及促進を行った。

① 事業運営委員会

事業を円滑に遂行するために、実施要領、各種教育教材、パトロール資料、リーフレットの作成等、委員会を設置して検討を行った。

委員会開催 3回

- ② 新規入職者等に対する安全衛生教育研修会
建設工事に不慣れな未熟練労働者及び安全衛生に関する基礎的な事項について、新規入職者、新規入場者等を対象として教育を実施した。
実施回数 281回 参加人数 2,619人
- ③ 外国人建設就労者に対する安全衛生教育研修会
外国人建設就労者（外国人建設就労者受入事業に関する告示平成26年国土交通省告示第822号の第2の2の「外国人建設就労者」をいう。）に対する研修会を開催した。（対象言語：ベトナム語、中国語、英語、インドネシア語）
実施回数 9回 参加人数 56人
- ④ 外国人建設就労者を雇用する事業者に対する安全衛生教育研修会
外国人建設就労者を雇用する事業者に対し、外国人建設就労者の安全衛生管理上の留意点に関する研修会を開催した。
実施回数 4回 参加人数 44人
- ⑤ 工事現場に対する助言指導の実施
東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県において、各支部の指導員がチェックシートを用いて首都圏の工事現場に対し現場指導を実施した。また、現場指導後には、フルハーネス型安全帯の普及するため、装着方法等の説明を行った。
現場パトロール件数 458件
- ⑥ 作成した教育教材等
ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策事業実施要領：100部
イ 新規入職者安全衛生教育テキスト：500部
ウ 建設現場における新規入場者に対する教育テキスト：3,500部
エ 外国人就労者に対する教育テキスト（日本語版）：300部
オ 外国人就労者に対する教育テキスト（ベトナム語、中国語、英語、インドネシア語版）※コピーにて対応。
カ 外国人建設就労者を雇用する事業者に対する安全衛生教育テキスト：200部
キ 「正しく使おう フルハーネス」リーフレット：52,500部
ク 「現場パトロール・各種教育」事業周知用リーフレット：30,000部

(4) 建設工事における安全経費の確保に係る実態調査

発注者から受注した工事を重層構造で請け負う建設業における労働災害を防止するために、安全対策に必要な経費が確保され、それが元請事業者から下請事業者まで行き渡ることが重要であることから、元請事業者・下請事業者・発注者を対象に安全経費の取扱いに関する実態調査を行った。

① 事業運営委員会

事業を円滑に遂行するために、アンケート調査及びヒアリング調査の進め方について委員会を設置して検討を行った。

委員会開催 4回

② アンケート調査の実施

ア アンケート送付件数

発注者については、不動産協会の会員及び製造業等の一部上場企業より選定し、建設業の元請事業者及び下請事業者については建災防支部の会員事業所及び建専連の会員事業所より選定し、各事業所にアンケート調査票を送付した。

送付件数：4,145通

イ アンケート回収数

回収件数：1,523通

③ ヒアリング調査の実施

アンケート調査でヒアリング調査に協力できると回答した企業に対し、安全経費の確保に対する取り組み状況等についてヒアリング調査を行った。

実施件数：86件

9 その他

(1) 国際協力

① 中華民国工業安全衛生協會 民国105年大会への参加

実施期間：平成28年4月8日（金）～ 4月12日（火）

中華民国工業安全衛生協會の要請により、同協会が台北市（台大病院国際会議セ

ンター) で開催する安全衛生大会へ参加するとともに、中華民国安全衛生協會役員と情報交換を行った。

② 中華民国工業安全衛生協會 屋根工事における労働災害防止対策研修への講師派遣

実施日：平成28年11月7日（日）～ 11月10日（木）

中華民国工業安全衛生協會の要請により、「屋根工事における労働災害防止対策研修」の専門家として講師を同協会へ派遣し、台湾政府の労働監督官、中華民国工業安全衛生協會の現場指導員約40名に対し講義を行った。主な内容は次のとおり。

- ア 日本の屋根工事作業安全関係法令、通達等の説明
- イ 屋根工事についての安全先取り工法の紹介
- ウ 屋根工事における安全設備・器具について
- エ 屋上作業における適切な保護具の使用について

③ マレーシア ペタリンジャヤ市役所職員に対する日本の建設業の安全衛生対策の説明

実施日：平成28年12月2日（金）

マレーシア ペタリンジャヤ市役所の要請により、日本の建設業における安全衛生対策（建築構造、道路と橋の建設等）について、同市役所職員に対し説明を行った。

④ インドネシア、マレーシア労働安全担当行政官へのコスモス等の説明

実施日：平成29年1月17日（火）

一般社団法人国際建設技術協会（依頼元：（独）国際協力機構）の要請により、「労働安全衛生分野情報収集・確認調査」事業にインドネシア、マレーシアより招聘された労働安全担当行政官各10名に対し、建災防の活動内容、コスモス、安全施工サイクル等について講師を派遣し説明を行った。

⑤ 香港建設業安全視察団に対する研修の実施

実施日：平成29年2月27日（月）～3月3日（金）

中央労働災害防止協会の要請により、香港建設業界、専門家、学識経験者及び行

政官等20名に対し、建災防の活動内容、コスモス、労働災害防止の取組・事例等について講師を派遣し説明を行った。

また、建築工事、土木工事現場の安全管理活動等の視察もあわせて行った。

(2) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、安全優良職長厚生労働大臣顕彰の候補者として推薦したところ、本年度は78名が安全優良職長に選出され、平成29年1月10日（火）に顕彰状等を授与された。

II 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など、建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

1 諸会議の開催

(1) 第142回常任理事会・第138回理事会・第54回総代会(平成28年5月30日 目黒雅叙園)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 平成27年度事業報告承認に関する件
- ② 平成27年度決算報告承認に関する件
- ③ 平成28年度事業計画(案)承認に関する件
- ④ 平成28年度収支予算(案)承認に関する件
- ⑤ 役員の追認及び選任に関する件
- ⑥ 役員の改選に関する件
- ⑦ 副会長等の選任に関する件
- ⑧ 報告事項

ア 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会の検討結果について

イ 本部事務所の移転について

(2) 第143回常任理事会(平成28年9月15日 経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 理事の追認に関する件
- ② 会費徴収基準の変更承認に関する件
- ③ 名誉会員の推薦に関する件
- ④ 報告事項

第53回全国建設業労働災害防止大会(名古屋大会)開催について

(3) 第144回常任理事会・第139回理事会(平成29年3月17日 経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 平成29年度事業計画(案)承認に関する件
- ② 平成29年度収支予算(案)承認に関する件
- ③ 理事の追認に関する件

- ④ 参与の委嘱に関する件
- ⑤ 定款一部変更の事前承認に関する件
- ⑥ 全国建設業労働災害防止大会の開催地に関する件
- ⑦ 報告事項
 - ・平成28年度事業実施状況について
 - ・名誉会員承認の報告について

(4) 正副会長会

- ① 平成28年5月30日 目黒雅叙園
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 平成28年9月15日 経団連会館
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 平成29年3月17日 経団連会館
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5) 参与会

- ① 第65回参与会
平成28年7月12日 建災防会議室において、平成27年度の業務実績についての評価を行った。
- ② 第66回参与会
平成28年11月28日 新宿区内の会議室において、平成27年度の業務実績についての最終的な評価を行った。
その結果、すべての事業の総合評価において、「事業目的は達成されている」との高い評価を得た。

(6) 平成28年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

平成28年9月15日、経団連会館において、厚生労働省労働基準局及び国土交通省土地建設産業局幹部との意見交換会を開催し、厚生労働省の緊急要請に関連した最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7) 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

平成29年3月17日、経団連会館において、推進特別委員会を開催し、①建設業におけるメンタルヘルス対策について、②「職長・安全衛生責任者」能力向上教育教

材等について、③今後の進め方について検討を行った。

(8) 監事監査

- ① 平成28年5月11日 建災防会議室において実施した。
- ② 平成29年1月 6日 上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

(9) 事務会議等

① 全国支部事務局長会議

イ 平成28年10月21日午後、徳栄ビル本館3階会議室において開催し、支部ガバナンスの徹底、平成28年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を行った。

また、天災が発生した場合の対応等に関するシンポジウムについて、宮城県支部の発表及び熊本県支部が加わりパネルディスカッションを行った。

ロ 平成29年3月2日午後、徳栄ビル本館3階会議室において開催し、平成29年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を行った。

② 中央職員研修

平成28年12月5日～6日建災防徳栄ビル本館3階会議室において、平成26年6月以降に採用された本部及び支部職員（係長相当職までの職員）等を対象に建災防の役割及び事業活動等について説明を行うとともに、2日目はオープンセミナーとし、厚生労働省の講義や情報セキュリティポリシー対策及び安全衛生教育の推進等について講義を行った。

(10) 連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月行った。

2 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

なお、表彰・顕彰の受賞者については、平成28年9月29日に名古屋国際会議場で開催した第53回全国建設業労働災害防止大会の総合集会において会長が表彰した。

(1) 会員の表彰

- ① 個人を対象とする功労賞、功績賞 : 318人
- ② 企業、現場、団体を対象とする優良賞 : 237社

(2) 顕彰基金による顕彰

○仮設可搬式ライン材「ピタリングライン」の開発

上北建設(株)
積水樹脂(株)

3 建災防セーフティエキスパートの活動

平成29年3月現在、73名に委嘱しており、その実績は延503人・日となっている。

また、平成28年4月12日に連絡会議を開催し、各セーフティエキスパートに最新の安全衛生情報等を資料として提供し、情報の共有を図った。

Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営や体制の整備については効果的・効率的に事業が実施できるよう、組織の人材確保や財政基盤の強化を図った。

また、情報セキュリティについても、規程を設定し協会で行き扱う個人情報の管理について徹底を図った。

1 個人情報保護に関するコンプライアンス等

講習会等を開催し修了証等を発行していることから、名簿等個人情報を保持しており、また、マイナンバー制度の開始に伴い、建災防が保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

2 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策として新たにコンピュータ情報セキュリティ対策センターを設置し、組織体制を整備するとともに、協会に保持している個人情報等に係る電子データの漏洩を防止し、外部から情報資産が保存されたサーバーにアクセスできないようにするため、業務系とインターネット系を分離した新ネットワークシステムを導入した。

また、情報セキュリティポリシーの整備を行うとともに、職員教育の充実を図った。

3 事務所の移転

建災防本部が入っていた「産業安全会館」は老朽化による取り壊しが決定したことから、平成28年6月24日、25日に「安全衛生総合会館」へ事務所を移転した。

また、事業部教材管理課、東日本大震災復旧復興工事労災防止対策本部及び熊本地震復旧工事労災防止対策本部については民間賃貸ビルへ移転した。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	550							1	550
技能講習等	90	3,941	31	1,165	13	461	49	2,146	183	7,713
その他の講習・教育等	67	2,172	55	1,158	23	474	39	1,172	184	4,976
調査研究活動等					1	29			1	29
広報活動等										
各種週間月間等	1	101							1	101
パトロール等	14	124	57	369	51	465	5	50	127	1,008
青 森	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	439	4	175	4	413			10	1,027
技能講習等	11	462	16	504	12	435	13	639	52	2,040
その他の講習・教育等	11	291	5	114	5	148	1	29	22	582
調査研究活動等	8	34	8	41	6	40	5	26	27	141
広報活動等	2	1,400	1	20			1	995	4	2,415
各種週間月間等	3	327	3	218	1	130			7	675
パトロール等	27	55	37	96	43	147	31	71	138	369
岩 手	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	20	1,056	19	737	17	746	4	203	60	2,742
その他の講習・教育等	5	125	5	159	2	60	7	167	19	511
調査研究活動等	1	12	1	12	1	13	1	13	4	50
広報活動等	3	1,800	3	1,800	3	1,800	3	1,800	12	7,200
各種週間月間等										
パトロール等	70	75	67	77	84	97	67	98	288	347
宮 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	535	2	400	2	210	5	1,145
技能講習等	17	749	21	930	27	1,098	23	936	88	3,713
その他の講習・教育等	19	614	22	717	18	485	11	348	70	2,164
調査研究活動等	7	149	7	175	6	125	3	63	23	512
広報活動等	3	2,980	3	2,230	5	7,730	5	3,830	16	16,770
各種週間月間等	2	90			1	10	2	450	5	550
パトロール等	2	3	5	42	6	13	77	1,223	90	1,281
秋 田	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	310	1	71	2	381
技能講習等	7	229	16	453	16	331	10	477	49	1,490
その他の講習・教育等	5	127	5	164	5	95	2	57	17	443
調査研究活動等	2	3	2	3	2	3	1	2	7	11
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			4	18	16	16			20	34

山形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	419	4	515			6	934
技能講習等	47	1,791	37	1,025	38	1,049	26	759	148	4,624
その他の講習・教育等	21	583	12	344	10	303	2	51	45	1,281
調査研究活動等	8	64	3	14	3	5	3	30	17	113
広報活動等	2	1,050	2	1,700	3	2,100	2	2,200	9	7,050
各種週間月間等										
パトロール等	1	3	17	62	26	53	23	57	67	175

福島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	130					1	130
技能講習等	13	754	16	853	17	898	12	523	58	3,028
その他の講習・教育等	7	195	7	203	6	96	3	59	23	553
調査研究活動等	2	41			2	32	1	24	5	97
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等	2	8			2	25			4	33

茨城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	25	985	23	876	31	936	20	670	99	3,467
その他の講習・教育等	9	333	9	236	5	99	6	155	29	823
調査研究活動等	5	211	2	28					7	239
広報活動等	1	1,218	1	3,700	2	2,430	2	4,900	6	12,248
各種週間月間等										
パトロール等	1	4	24	84	40	176	24	80	89	344

栃木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500	6	353			7	853
技能講習等	29	1,165	25	819	12	319	25	896	91	3,199
その他の講習・教育等	13	445	20	426	10	253	4	104	47	1,228
調査研究活動等	41	333	32	378	27	282	19	173	119	1,166
広報活動等	18	10,942	35	11,338	27	11,542	19	10,933	99	44,755
各種週間月間等			3	334	3	397			6	731
パトロール等	12	14	17	48	42	95	32	38	103	195

群馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			6	1,882	6	1,171			12	3,053
技能講習等	14	656	25	1,064	19	805	11	375	69	2,900
その他の講習・教育等	7	198	8	212	3	136	3	124	21	670
調査研究活動等	29	691	33	396	11	161	8	87	81	1,335
広報活動等	3	2,490	2	1,660	3	2,520	3	2,520	11	9,190
各種週間月間等	5	402			3	268	5	381	13	1,051
パトロール等			11	16	15	36	10	57	36	109

埼玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	203	4	1,120	1	97			6	1,420
技能講習等	16	842	22	946	15	577	11	492	64	2,857
その他の講習・教育等	15	523	8	380	9	334	8	270	40	1,507
調査研究活動等	1	26	4	96	3	41	3	46	11	209
広報活動等	4	22,570	3	4,200	1	1,500	1	1,500	9	29,770
各種週間月間等	1,819	40,095	2,577	54,866	2,667	50,423	2,454	33,825	9,517	179,209
パトロール等	11	248	16	139	13	104	8	100	48	591
千葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	354	1	310	5	418			8	1,082
技能講習等	23	1,083	21	815	14	491	9	284	67	2,673
その他の講習・教育等	10	419	10	258	10	311	4	92	34	1,080
調査研究活動等	9	194	3	35	3	35	4	54	19	318
広報活動等	4	4,030	5	4,110	1	2,500	5	4,110	15	14,750
各種週間月間等	16	561	16	415	4	128	1	69	37	1,173
パトロール等	5	57	6	12	16	58	3	14	30	141
東京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	750	1	370	12	2,058			14	3,178
技能講習等	30	1,828	29	1,581	27	1,312	20	1,046	106	5,767
その他の講習・教育等	29	1,557	31	2,049	29	1,363	21	836	110	5,805
調査研究活動等	56	804	33	311	35	333	39	470	163	1,918
広報活動等	4	10,487	4	9,559	12	7,950	1	4,000	21	31,996
各種週間月間等	17	1,966	18	1,902	7	382	1	155	43	4,405
パトロール等	18	139	34	344	32	254	56	109	140	846
神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	11	1,165	17	1,547	5	522			33	3,234
技能講習等	90	2,206	72	1,623	48	960	27	614	237	5,403
その他の講習・教育等	32	823	25	532	27	499	13	205	97	2,059
調査研究活動等	53	582	57	501	48	567	52	429	210	2,079
広報活動等	7	13,020	32	14,944	7	12,820	7	9,318	53	50,102
各種週間月間等										
パトロール等	26	171	24	154	51	263	29	299	130	887
新潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	2,076	3	762	6	509			11	3,347
技能講習等	42	1,462	38	1,187	25	557	39	1,630	144	4,836
その他の講習・教育等	17	528	9	223	7	143	7	272	40	1,166
調査研究活動等	43	1,250	9	91	16	188	20	262	88	1,791
広報活動等			1	250	4	2,700			5	2,950
各種週間月間等							1	128	1	128
パトロール等	23	67	44	129	51	152	26	109	144	457

富山 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	900	4	1,051	1	131			8	2,082
技能講習等	24	1,061	23	941	15	518	21	1,006	83	3,526
その他の講習・教育等	11	356	9	197	3	73	4	117	27	743
調査研究活動等	11	162	4	30	2	17	6	69	23	278
広報活動等										
各種週間月間等	4	1,076	4	1,042	1	348	4	363	13	2,829
パトロール等	9	20	10	20	19	46	1	24	39	110

石川 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	140	1	39			2	179
技能講習等	18	814	20	1,155	24	1,157	28	818	90	3,944
その他の講習・教育等	4	195	2	109	5	161	3	104	14	569
調査研究活動等	10	353	1	13	3	40	1	17	15	423
広報活動等	4	1,765	3	1,225	7	2,718	5	2,226	19	7,934
各種週間月間等	3	110	2	43			2	90	7	243
パトロール等	4	11	9	18	11	29	5	11	29	69

福井 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	113	1	330			3	443
技能講習等	10	511	14	772	9	433	8	495	41	2,211
その他の講習・教育等	7	230	7	203	3	57	1	21	18	511
調査研究活動等	19	214	10	132	6	55	7	68	42	469
広報活動等	4	4	1	1	3	25	3	3	11	33
各種週間月間等	9	957	7	576					16	1,533
パトロール等			10	80	11	63	3	33	24	176

山梨 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	570			1	570
技能講習等	27	906	32	925	21	478	7	162	87	2,471
その他の講習・教育等	3	82	16	529	6	105			25	716
調査研究活動等	1	13	3	87	3	77	1	11	8	188
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	3	37	14	88	16	109	21	116	54	350

長野 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	173	1	26	2	322			6	521
技能講習等	12	829	14	749	15	838	7	324	48	2,740
その他の講習・教育等	10	359	8	222	11	292	8	205	37	1,078
調査研究活動等	2	40	2	40	5	73	2	40	11	193
広報活動等					2	5,450			2	5,450
各種週間月間等	7	283	8	335	1	14			16	632
パトロール等	8	27	14	62	34	140	28	93	84	322

岐阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	100							1	100
技能講習等	24	889	19	680	11	316	7	245	61	2,130
その他の講習・教育等	18	551	12	299	9	212	2	48	41	1,110
調査研究活動等							1	6	1	6
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	7	20	5	32	14	85	3	25	29	162
静岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	276			1	276
技能講習等	39	1,426	36	1,486	18	636	13	328	106	3,876
その他の講習・教育等	9	317	19	629	14	320	8	227	50	1,493
調査研究活動等			1	11	1	13	2	30	4	54
広報活動等	2	2,940	1	610	7	7,400			10	10,950
各種週間月間等										
パトロール等	45	172	53	156	70	210	68	150	236	688
愛知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	300					1	300
技能講習等	46	2,389	49	2,281	36	1,739	28	1,581	159	7,990
その他の講習・教育等	20	871	22	657	23	612	13	408	78	2,548
調査研究活動等	4	217	4	54	3	75	3	78	14	424
広報活動等	4	13,900	6	22,700	5	17,400	4	23,100	19	77,100
各種週間月間等	12	1,165	13	1,417	1	57	2	309	28	2,948
パトロール等	7	56	13	90	21	122	12	206	53	474
三重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	430			1	430
技能講習等	19	891	19	831	13	441	8	227	59	2,390
その他の講習・教育等	8	219	2	53	3	79	8	116	21	467
調査研究活動等	4	64	2	40	1	20	4	69	11	193
広報活動等	1	850	1	900	1	900	2	1,750	5	4,400
各種週間月間等										
パトロール等			1	4	10	71	13	71	24	146
滋賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	400	1	750			2	1,150
技能講習等	4	128	9	306	5	174	1	51	19	659
その他の講習・教育等	3	82	4	131	14	293	1	24	22	530
調査研究活動等	3	33			1	12	1	13	5	58
広報活動等	6	6	7	7	7	7	1	1	21	21
各種週間月間等										
パトロール等			4	6	8	29	2	24	14	59

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	123	3	850			4	973
技能講習等	21	816	24	804	9	256	10	385	64	2,261
その他の講習・教育等	6	134	2	44	5	108	5	63	18	349
調査研究活動等	6	115	4	44	5	93	3	49	18	301
広報活動等	2	1,400	1	2,000	2	353	2	6,053	7	9,806
各種週間月間等										
パトロール等	11	124	24	200	35	243	11	79	81	646

大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	1,000							1	1,000
技能講習等	13	1,003	19	1,212	15	1,000	11	839	58	4,054
その他の講習・教育等	11	740	10	589	10	612	7	419	38	2,360
調査研究活動等	11	169	10	162	11	127	14	198	46	656
広報活動等	15	16,204	5	5,441	5	5,463	6	6,631	31	33,739
各種週間月間等										
パトロール等	30	348	28	221	42	381	28	257	128	1,207

兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			6	433	3	936	1	54	10	1,423
技能講習等	13	545	18	718	11	399	15	583	57	2,245
その他の講習・教育等	14	383	33	556	52	471	23	299	122	1,709
調査研究活動等	12	377	5	11	7	13	7	162	31	563
広報活動等	3	2,970	3	2,880	4	4,580	3	2,910	13	13,340
各種週間月間等			2	105	1	25	3	174	6	304
パトロール等	31	131	38	171	33	183	18	131	120	616

奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	642			1	642
技能講習等	4	129	8	269	4	124	3	193	19	715
その他の講習・教育等	7	149	9	186	5	76	5	111	26	522
調査研究活動等	4	58	4	85	1	30	2	20	11	193
広報活動等	1	729			1	712	1	720	3	2,161
各種週間月間等										
パトロール等	1	15	1	12	4	27	13	136	19	190

和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	3	89	6	212	3	121	3	77	15	499
その他の講習・教育等	3	98	4	94	7	152	2	44	16	388
調査研究活動等	10	132	8	134	9	86	3	34	30	386
広報活動等	13	854	17	1,265	20	1,484	10	707	60	4,310
各種週間月間等							1	24	1	24
パトロール等	4	15	4	20	8	79	7	46	23	160

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	350							1	350
技能講習等	5	230	9	440	6	132	2	112	22	914
その他の講習・教育等	1	22			4	89	1	20	6	131
調査研究活動等	2	29	1	16	1	16	2	42	6	103
広報活動等										
各種週間月間等					14	2,200			14	2,200
パトロール等	1	4	2	12	3	9			6	25
島 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					2	496			2	496
技能講習等	14	719	17	694	11	540	1	27	43	1,980
その他の講習・教育等	12	484	16	571	13	521	1	29	42	1,605
調査研究活動等	1	15	2	53	1	19	3	30	7	117
広報活動等			1	750	3	1,215	2	3,550	6	5,515
各種週間月間等					3	206	3	142	6	348
パトロール等	2	6	12	68	15	46	5	18	34	138
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	281			1	281
技能講習等	28	1,363	23	1,021	16	700	8	447	75	3,531
その他の講習・教育等	15	374	17	433	15	375	8	178	55	1,360
調査研究活動等	7	90	9	139	5	69	7	82	28	380
広報活動等	6	6,048	6	6,048	6	6,600	6	6,300	24	24,996
各種週間月間等					1	23			1	23
パトロール等	5	20	9	16	20	33	16	27	50	96
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	490			1	110	2	600
技能講習等	29	812	38	1,010	22	595	19	524	108	2,941
その他の講習・教育等	20	364	17	344	19	349	20	398	76	1,455
調査研究活動等	7	119	4	45	4	46	6	42	21	252
広報活動等	4	8,900	3	6,760	4	8,750	4	9,200	15	33,610
各種週間月間等	8	438	6	369	10	354			24	1,161
パトロール等	46	304	33	212	42	332	38	254	159	1,102
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	30	1	205			2	235
技能講習等	18	701	21	1,006	22	913	9	268	70	2,888
その他の講習・教育等	9	227	8	199	11	277	8	88	36	791
調査研究活動等	4	58	1	10	1	12	3	43	9	123
広報活動等	3	3,277	6	6,537	6	6,524	3	3,260	18	19,598
各種週間月間等										
パトロール等	18	22	17	22	21	41	22	35	78	120

徳島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	380					1	380
技能講習等	13	472	22	904	11	402	15	390	61	2,168
その他の講習・教育等	6	70	7	131	1	37	2	55	16	293
調査研究活動等	5	120	2	42	2	30	2	33	11	225
広報活動等							1	2,500	1	2,500
各種週間月間等					1	25			1	25
パトロール等	1	2	3	45	6	21	3	10	13	78
香川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	469	1	123			2	592
技能講習等	26	991	32	1,127	16	701	24	892	98	3,711
その他の講習・教育等	7	170	6	180	6	156	3	46	22	552
調査研究活動等	6	156			3	56	2	48	11	260
広報活動等	19	11,950	8	3,800	6	5,100	7	11,650	40	32,500
各種週間月間等	5	394							5	394
パトロール等	7	40	5	35	8	36	23	108	43	219
愛媛	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	150			1	150
技能講習等	4	337	7	474	3	256	1	80	15	1,147
その他の講習・教育等	1	47	3	52	2	41	1	16	7	156
調査研究活動等	11	600	4	57	14	94	7	95	36	846
広報活動等	7	7	6	6	6	6	7	7	26	26
各種週間月間等					1	95	1	79	2	174
パトロール等	14	40	20	49	30	75	20	41	84	205
高知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	520	1	400			2	920
技能講習等	18	537	10	275	2	93	1	16	31	921
その他の講習・教育等	9	201	9	263	11	251	8	148	37	863
調査研究活動等	11	171	3	29	3	39	3	39	20	278
広報活動等	3	2,298	2	1,532	3	2,298	3	2,298	11	8,426
各種週間月間等										
パトロール等	1	1	4	6	1	1	20	20	26	28
福岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	600					1	600
技能講習等	40	1,580	36	1,388	30	911	30	1,227	136	5,106
その他の講習・教育等	27	718	27	665	27	655	13	375	94	2,413
調査研究活動等	14	131	11	67	11	73	3	35	39	306
広報活動等	2	22,800	1	2,800			1	2,800	4	28,400
各種週間月間等							1	88	1	88
パトロール等	54	154	61	207	63	234	63	193	241	788

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	536			1	536
技能講習等	21	837	15	526	8	303	5	129	49	1,795
その他の講習・教育等	7	292	11	352	9	186	6	97	33	927
調査研究活動等	5	161	4	96	2	38	4	59	15	354
広報活動等	2	2,000			12	9,670	3	1,604	17	13,274
各種週間月間等	4	509	8	1,022	8	1,020	8	1,018	28	3,569
パトロール等	5	9	21	133	25	137	18	117	69	396
長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	400	3	465	1	400			5	1,265
技能講習等	12	645	13	457	13	672	6	171	44	1,945
その他の講習・教育等	6	324	12	257	3	74	9	154	30	809
調査研究活動等	2	33	1	11	2	21	2	24	7	89
広報活動等										
各種週間月間等	4	230	4	301	3	181	1	66	12	778
パトロール等	10	23	13	35	16	58	10	70	49	186
熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	400					1	400
技能講習等	22	1,032	24	1,235	23	905	14	486	83	3,658
その他の講習・教育等	5	181	6	177	5	149	4	123	20	630
調査研究活動等	2	40	3	41	1	12	2	32	8	125
広報活動等	6	7,200	5	6,000	4	4,800	6	7,200	21	25,200
各種週間月間等			1	43					1	43
パトロール等					8	8	13	9	21	17
大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	80	2	610					3	690
技能講習等	20	719	25	938	17	547	10	414	72	2,618
その他の講習・教育等	17	485	13	344	9	209	13	214	52	1,252
調査研究活動等	3	39	7	184	2	26	4	46	16	295
広報活動等	4	2,515	1	14	3	19,314	29	30,264	37	52,107
各種週間月間等			4	95	7	101	3	51	14	247
パトロール等			3	12	17	93	7	29	27	134
宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	8	746	3	216					11	962
技能講習等	20	947	22	859	20	680	9	222	71	2,708
その他の講習・教育等	10	381	7	242	5	112	5	108	27	843
調査研究活動等	2	33	2	30	1	11	3	44	8	118
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	6	29	9	43	18	96	5	18	38	186

鹿児島 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	620			19	1,959	20	2,579
技能講習等	21	722	23	614	15	252	10	139	69	1,727
その他の講習・教育等	19	386	18	435	10	153	10	156	57	1,130
調査研究活動等	4	94	1	16	1	18	2	27	8	155
広報活動等	2	7,189					2	3,722	4	10,911
各種週間月間等	24	876					25	832	49	1,708
パトロール等	32	136	62	228	53	148	78	237	225	749
沖 縄 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	1,046	5	618	1	340			12	2,004
技能講習等	20	710	22	598	16	449	13	452	71	2,209
その他の講習・教育等	3	82	5	153	2	40	5	114	15	389
調査研究活動等	6	67	2	12			2	29	10	108
広報活動等	5	8,017	9	17,650	2	2,784	8	8,672	24	37,123
各種週間月間等	1	76							1	76
パトロール等			5	59	9	122	4	24	18	205
合 計 主な事業	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	45	10,332	78	15,219	78	14,973	24	2,404	225	42,928
技能講習等	1,082	44,989	1,080	41,485	791	28,656	646	25,000	3,599	140,130
その他の講習・教育等	575	18,507	572	16,471	491	12,096	338	8,466	1,976	55,540
調査研究活動等	454	8,297	302	3,597	276	3,165	273	3,293	1,305	18,352
広報活動等	173	198,811	186	145,208	191	172,146	172	186,235	722	702,400
各種週間月間等	1,944	49,656	2,676	63,083	2,738	56,387	2,518	38,244	9,876	207,370
パトロール等	574	2,734	870	3,952	1,179	5,261	969	4,917	3,592	16,864

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を3支部(神奈川、石川、佐賀)で2,246名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,205名
特殊健康診断(じん肺)	23名
〃(振動障害)	2名
〃(その他有機溶剤等)	16名
計	2,246名

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった平成28年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次により集約した。

(1) 労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2) 技能講習等

足場、型枠、地山・土止め、鉄骨(建築鉄骨)、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道(掘削)、ずい道(覆工)、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械(整地・運搬・積込み用及び掘削用)、車両系建設機械(解体用)、車両系建設機械(基礎工事用)、不整地運搬車、高所作業車、移動式クレーンの各種運転技能講習、玉掛け技能講習等の各種技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、振動工具取扱等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育等の特別教育に準ずる教育等

(3) その他の講習・教育等

労働安全衛生マネジメントシステム担当者教育、職長・安全衛生責任者教育、職長のためのリスクアセスメント教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

